1 基礎情	報													
事業名 (子事業名)			公民館運営事	業費(厚木は	比公民館)			所属部等	市民	:交流部	事業番号	136		
予算区分				常経費事業				所属課等	厚木北公民館	<ul><li>地区市民センター</li></ul>				
予算科目	<u>4</u>	計 01 款	50 項 20 目	20 親事業	300	子事業	10	所属係等						
		加加	30 A 20 B	机争米	000	1 7 %	10	771万山水 寸						
2 計画(	1//	<u> </u>	N/////////////////////////////////////		,,,,,,,,,,	,,,,,,,	,,,,,,,	1	*** - 1		A	######################################		
総合計画体系		基本政策 基本施策	自動表示自動表示					○国の制度に	事業区分	市坐	令和7年度于 	等算現額の内訳 		
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		学学师·荣 単位施策	自動表示					○ 県の制度に			報酬	1,42		
		<u> </u>	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	返 (開始年	<i>//////////</i> 使	<u>///////</u> 年J	<u>//////</u> 奪)	● 市の制度に			需用費	43-		
事業の期間		期間限定複		~	ix	年度)	~	( 施設等維持		7-78	11171792			
								( 補助金等交						
								○ 協議会等の	負担金					
								○ その他の事	業					
事業概要			W酬、公民館だより な必要な経常的					村	艮拠法令等					
								社会教育法、 及び同施行規則		公民館条例				
											合計	1, 854		
目 対象 的 (誰を・何	J.	厚木北地区信	È民	意図 (どうした		公民	館を地場	或の社会教育施設 しょうかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん	さとして適り	切に運営する。				
四 (離在 - 同:	<i>E)</i>			(2)0%										
手段 (どうやって)	j j	也区のまとぬ	)役である地区館 <del>]</del>	長の配置、地区	この情報や社	上会教育情	青報を提	供する公民館だ	よりの作成					
		現状把握・	実施 (Do) へ											
3 現状把	握・身	『施(Do)	)											
(1)事業費	・指標	栗の推移					単位	令和5年度 (決算実績)		和6年度	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)		
					国庫支出金			(10.00) 0.00	-	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		(( ) ) ( )		
					県支出金		千円							
	3	事業費	財源内訳		地方債		千円							
		, ,,,,,			その他		千円							
年間					一般財源		千円	1, 83		2, 214	1,854	1, 854		
トータル コスト				事業費計(A	) に必要な人	<del>-</del>	千円	1, 83		2, 214	1,854	1,854		
			正規職員		に必安な人 業務時間(年		人 時間		0 30	1. 0 630	1. 0	1. 0		
	,	人件費	上が収失		人件費(年		千円	8, 64		8,884	8, 884	8,884		
				人件費計(B			千円	8, 64		8, 884	8, 884	8, 884		
			(A) +	(B)			千円	10, 48	_	11, 098	10, 738	10, 738		
対象数の推移		方向 ↑	厚木北	地区世帯数(	5/1時点)		世帯	6, 7	702	6, 992	6, 931	6, 93		
活動指標						目標		5, (	000	5, 000	5, 000	5, 00		
(経常・その他	1)	方向 →	公民館	だより発行枚	数	実績	枚	5, (		5, 000				
成果指標														
(総合計画)														
(2) この事務事業の背景・市民意見等														
	) から		)担い手、民間事業 意見や要望が寄せる	公民館だ	よりについ	ては、自	治会加	流の円滑化に大き 入世帯への配布を あつぎより地域の	を自治会に	依頼している	が、広報あつぎのM 喜ばれている。	記布もあり負担と		
② ・直近3か容は?(監			対善や見直し等の№ 種を含む。)	公民館だ	よりの印刷	部数の精	青査に努っ	めた。						
3 ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可) □ 広報あつぎ □ 市ホーム							ムページ	ン公民館	だより	□ ポスタ-	ー・チラシ	SNS )		
④ ・他市の状	況は?	(県内や類似	以団体との比較)	・地区館長	制度は本市				原市、茅ヶ	崎市、相模原	市が年1~4回程			

#### 評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	◉	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚业	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %	~-	指標の	自治会から報告された配布部数。
	(エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	日伯云がり報日された彫御部数。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?		妥当	由		
	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として円滑 で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの評価は馴
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員及び会計年度任 用職員が担っている。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託 した場合でも支出の削減が見込めないため。
率性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している 住民が一定数いることから、現在の厚木市ホームページ掲載のデ ジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	15 V	理	公民館だよりについて、厚木市ホームページへの掲載や公民館
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当		での配布を行うことで周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	. 1 / 🔻	未他们	が計画及り	元旦しの四万											
Г		事業の適	5合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	<b>汝選択可</b> )
 	必要性	生 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		. y =	100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	劝平臣 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i 有効性	生 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 利力	区区		100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	名が口	I XI	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十任 安当	%			委託・指定管理		その他
	- > 4	1 AL		T- 40											

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		71			%	)	委託・指定	E管理	その他
(2	2) 担当課に。	よる今後の	取組			-								
	事	事業推進上の	課題			具体的	なこ	<b>女善案</b>					備考	
今後の取組		り有益な情報	最を地域住民に提	地 だよ	区館長が中心と  りを通して有益	: なって、地区内 な情報を地域住	外に民に	団体から ご発信し	の要望を ていく。	を吸い上げ、	公民館			

#### 総評 (Follow) へ

_			
I	所管部長評	価	具体的な指示事項
	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地区館長が中心となって、地区内外団体からの要望を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地域住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だよりの電子媒体への完全移行については地域住民の意見をよく聴取すること。

1	基礎情	報													
Г	事業名 (子事業名)				公民館運営事業	費(依知北	<b>公民館</b>	音)		所属部等		市民交流部	事業番号		135
	予算区分					常経費事業				所属課等	依知北	公民館・地区市民センター			
H	予算科目	_	:#+ 01	並々	50 項 20 目 20	) 親事業	300	子事業	20	所属係等		_			
L	J <sup>*</sup> 升14 ロ		рі 01	孙	50 項 20 日 20	机事未	300	丁爭木	20	加西水母					
2	計画(	1///		////			,,,,,,,	,,,,,,,,,	,,,,,,,	11					
L			基本政党		//////////////////////////////////////						事業区			<b>麦</b> 予算理	現額の内訳
L	総合計画体系		基本施		自動表示					○国の制度に			項目(節)		金額(千円)
H		///	単位施第	////	自動表示/		//////	//////////////////////////////////////	///////	○県の制度に			報酬		1, 420
L	事業の期間		単年度期間限		● 単年度繰過 数年度	☑ (開始年原	芟	年度)	度)	<ul><li>● 市の制度に</li><li>○ 施設等維持</li></ul>			需用費		307
H		-	初间胶	上夜?	双千及			牛皮)		( 補助金等交					
L										○協議会等の					
L										○ その他の事					
L	事業概要				酬、公民館だより					Į į	R拠法*	令等			
		1/2	以氏語の	′埋诏	に必要な経常的経	冥									<del> </del>
										社会教育法、 及び同施行規則		市立公民館条例			
L										汉 [5] [5] [5]	.9		合計		1, 787
ı		h	<b></b> 大知北地	1117 AH	民	意図		八日	- 館た lihts	の社会数を体制	- ال	て適切に運営する。	<u> </u>		
的	(誰を・何る	<u>*)</u>	2.7411.14	上口让	IV.	(どうした		7.10	/ IEE 또 IEE 개	*・ソエ云 秋 月 旭市	x C U 1	、週9/1⊂座呂りる。			
	手段 (どうやって)	均	也区のま	とめ	役である地区館長	の配置、地区	の情報や	や社会教育	情報を提	供する公民館だ	よりの	作成。			
	(2)45()		地区のまとめ役である地区館長の配置、地区の情報や社会 現状把握・実施 (Do) へ												
3	現状把				美施(D0)へ										
	1) 事業費								単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度
H	, . , . , . , . , . , . , . , . , .	7,117	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			国庫支出金				(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
L						国庫支出金 県支出金									
L					財源内訳		地方債		千円						
ı		事	<b>事業費</b>				その他		千円						
L	年間						一般財源	Ī	千円	1, 8	34	1,817	1, 78	7	1, 787
L	年间 トータル コスト				:	事業費計(A	)		千円	1, 83	34	1, 817	1, 78	7	1, 787
L	176					業務	に必要な	八工	人	1.	. 0	1.0	1.	0	1.0
		ر	(件費		正規職員	延べ業	<b>終時間</b>	(年)	時間	63	30	630	63		630
							人件費(	(年)	千円	8, 6		8, 884	8, 88		8, 884
L						人件費計(B 	)		千円	8, 6		8, 884	8, 88		8, 884
H			1	<u> </u>	(A) +				千円	10, 48		10, 701	10, 67		10, 671
対	象数の推移		方向	1	依知北地	也区世帯数(5	5/1時点)		世帯		962	9, 108	9, 3		9, 309
	動指標 経常・その他	1)	方向	$\rightarrow$	公民館7	ごより発行枚数	数	目標	枚		847	3, 906	3, 5	77	3, 600
	中土 市 一 (	•/	/////	,,,,		,,,,,,,,,	,,,,,,	実績 ////////////////////////////////////	11111	3,8	847	3, 906		,,,,,	
	果指標 総合計画)														
L	(2) この事務事業の背景・市民意見等						<u>//////</u>	/// <mark>////</mark> /////////////////////////////	<u> </u>	<u> </u>	<u>///X/</u>		<i>[[]]</i>	//X4	441111111111
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 地区館長については、地域内での							内でのな	流の円滑化に大	きく案	与している.					
1	① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?							自治会加	入世帯への配布	を自治	会に依頼している		の配布	もあり負担と	
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。) 公民館だよ						だよりの印刷部数の精査に努めた。									
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可) □ た報あつぎ □ その他 (							☑ 市ホー	・ムペーシ	ジン公民館	だより	□ ポスタ-	ー・チラシ		SNS )	
4	・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	・地区館長					原市、	茅ヶ崎市、相模原	市が年 1 ~ 4 回利	程度と	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	O	必要性は薄れている(A)		理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	坦由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b>—</b>	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	? 的な根拠)	女当	指標	halalalalalalalalalalalalalalalalalalal	
			R6成果指標////////////////////////////////////		の根拠	自治会から報告された配布部数。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	О	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	(1)	可能性がない(B)	妥当	坦由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として円滑 で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの評価は馴
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員及び会計年度任 用職員が担っている。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託 した場合でも支出の削減が見込めないため。
率性	<ul><li>③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している 住民が一定数いることから、現在の厚木市ホームページ掲載のデ ジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
	□ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	● なっている・受益者負担には該当しない(B)		妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	〇 できていない (A)		弘业	理	公民館だよりについて、厚木市ホームページへの掲載や公民館
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	での配布を行うことで周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	. 1 / 🔻	未他们	が計画及り	元旦しの四万											
Г		事業の適	5合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	<b>汝選択可</b> )
 	必要性	生 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		. y =	100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	劝平臣 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i 有効性	生 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 利力	区区		100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	名が口	I XI	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十任 安当	%			委託・指定管理		その他
	- > 4	1 AL		T- 40											

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		71			%	)	委託・指定	E管理	その他
(2	2) 担当課に。	よる今後の	取組			-								
	事	事業推進上の	課題			具体的	なは	<b>女善案</b>					備考	
今後の取組		り有益な情報	最を地域住民に提	地 だよ	区館長が中心と  りを通して有益	: なって、地区内 な情報を地域住	外に民に	団体から ご発信し	の要望を ていく。	を吸い上げ、	公民館			

#### 総評(Follow)へ

 MORI (COLOLI)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地区館長が中心となって、地区内外団体からの要望を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地域住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だよりの電子媒体への完全移行については地域住民の意見をよく聴取すること。

1	基礎情	報												
Г	事業名 (子事業名)				公民館運営事業	業費 (睦合非	2公民館	<b>?</b> )		所属部等		市民交流部	事業番号	136
	予算区分				経	常経費事業				所属課等	睦合北公	:民館・地区市民センター		
Г	予算科目	会	計 01	款	50 項 20 目 2	20 親事業	300	子事業	30	所属係等		_		
2	計画(Ⅰ	Plan)												
Ē	иіД (	1///	基本政策	<b>%</b> ///	//////////////////////////////////////						事業区	分	令和7年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
á	総合計画体系		基本施	<b>*</b> //	自動表示					○国の制度に	よる義	務的事業	項目(節)	金額 (千円)
			単位施定	<b>#</b> //	自動表示					○ 県の制度に	よる義	務的事業	報酬	1, 420
	±*6#188		単年度	のみ	● 単年度繰	返(開始年)	· 变	年	<b>度</b> )	● 市の制度に	よる義	務的事業	需用費	273
	事業の期間		期間限	定複	数年度(	~		年度)		○ 施設等維持	管理事	業		
										()補助金等交	付事業			
L										○ 協議会等の	負担金			
										○ その他の事	業			
L	事業概要				酬、公民館だより に必要な経常的紹					†	艮拠法令	)等		
L										社会教育法、 及び同施行規則		立公民館条例		
L					_								合計	1, 693
目的	対象	E B	左合 北地	也区住	民等市民	意図		公民	館を地垣	成の社会教育施設	きとして	適切に運営する。		
H)	(誰を・何を	<u>*</u> )				(どうした	(ימי)							
	手段 (どうやって)				精通し、公民館の 社会教育情報を携				営に対し	て助言するなど	、地区	のまとめ役となる	地区館長の配置。	
					実施 (Do) へ			- 11 /940						
3	現状把													
(	1 )事業費	・指標	の推移	多					単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
H										(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
							県支出金		千円					
					財源内訳		地方債		千円					
		특	<b>事業費</b>				その他		千円					
	<b>Æ</b> 88						一般財源	į	千円	1, 6'	78	1,681	1, 695	1,693
L	年間 トータル					事業費計(A	)		千円	1, 67	78	1,681	1, 693	1, 693
	コスト					業務	に必要な	人工	人	0.	. 2	0. 2	0. 2	2 0.2
			人件費		正規職員	延べ業	<b>終務時間</b>	(年)	時間	2	16	216	216	3 216
			-11 52			平均	人件費(	(年)	千円	8, 64	46	8, 884	8, 884	8,884
						人件費計(B	)		千円	1, 72	29	1, 777	1, 777	
L				: 11	(A) +	(B)			千円	3, 40	07	3, 458	3, 470	3, 470
対象	象数の推移		方向	$\uparrow$	睦合北	地区世帯数(5	5/1時点)		世帯	4,	776	4, 865	4, 95	5, 000
	助指標		方向	_	<b>小</b> 早館	だより発行枚刻	lstr	目標	枚	2,	500	2, 400	2, 40	2, 500
(糸	怪常・その他	!)	기비		公氏明	により加114以		実績	TX	2,	449	2, 407		
	早指標													
	(総合計画)									<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>				IXUHHHHIIII
( :					<b>市民意見等</b>									
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか? 地区館長については、地域内で公民館だよりについては、自治されているか?							治会加	入世帯への配布	を自治さ	会に依頼している	が、広報あつぎ <i>0</i> 喜ばれている。	り配布もあり負担と		
2	・直近3か: 容は?(監:				善や見直し等の内 を含む。)			官関係団体の 印刷部数の*						
3	・事業の対 (複数回答		)周知方	法は	?	□ 広報あ <sup>・</sup>	つぎ(	☑ 市ホー	ムペーシ	☑ 公民館	だより	□ ポスタ-	ー・チラシ	SNS )
4	・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	・地区館長		本市独特の#			原市、茅	帯ヶ崎市、相模原	市が年1~4回種	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	O	必要性は薄れている(A)		理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	坦由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b>—</b>	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	? 的な根拠)	女当	指標	halalalalalalalalalalalalalalalalalalal	
			R6成果指標////////////////////////////////////		の根拠	自治会から報告された配布部数。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	О	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	(1)	可能性がない(B)	妥当	坦由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として円滑 で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの評価は馴
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員及び会計年度任 用職員が担っている。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託 した場合でも支出の削減が見込めないため。
率性	<ul><li>③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している 住民が一定数いることから、現在の厚木市ホームページ掲載のデ ジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
	□ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	● なっている・受益者負担には該当しない(B)		妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	〇 できていない (A)		弘业	理	公民館だよりについて、厚木市ホームページへの掲載や公民館
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	での配布を行うことで周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	. 1 / 🔻	未他们	が計画及り	元旦しの四万											
Г		事業の適	5合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	<b>汝選択可</b> )
 	必要性	生 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		. y =	100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	劝平臣 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i 有効性	生 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 利力	区区		100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	名が口	I XI	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十任 安当	%			委託・指定管理		その他
	- > 4	1 AL		T- 40											

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		71			%	)	委託・指定	E管理	その他
(2	2) 担当課に。	よる今後の	取組			-								
	事	事業推進上の	課題			具体的	なは	<b>女善案</b>					備考	
今後の取組		り有益な情報	最を地域住民に提	地 だよ	区館長が中心と  りを通して有益	: なって、地区内 な情報を地域住	外に民に	団体から ご発信し	の要望を ていく。	を吸い上げ、	公民館			

#### 総評(Follow)へ

 MORI (COLOLI)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地区館長が中心となって、地区内外団体からの要望を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地域住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だよりの電子媒体への完全移行については地域住民の意見をよく聴取すること。

1	基礎情	報													
Г	事業名 (子事業名)				公民館運営事業	<b>美費(睦合西</b>	公民館	言)		所属部等		市民交流部	事業番号		137
H	予算区分				——————————————————————————————————————	常経費事業				所属課等	睦合西公	公民館・地区市民センター			
H	予算科目		-± 0.1	±ha	50 項 20 目 2		300	子事業	37	所属係等					
	7昇付日	云	aT 01	扒	50 項 20 日 2	0 税争未	300	<b>丁</b> 争未	31	川周保守					
2	計画(I	Plan)		,,,,			,,,,,,			4					
L			基本政党		自動表示						事業区	分	令和7年	度予算:	現額の内訳
L	総合計画体系		基本施		自動表示					○国の制度に			項目(節)		金額(千円)
L		///	単位施多	////	//////////////////////////////////////		//////	<u>////////</u>		○県の制度に			報酬		1, 420
L	事業の期間		単年度		● 単年度繰		<b>支</b>		度)	● 市の制度に			需用費		319
H		0	期間限	定複	数年度 (	~		年度)		■ ○ 施設等維持					
										( 補助金等交					
										□○協議会等の					
	事業概要	坩	也区館長	の報	酬、公民館だより	の配布等				<b>J</b>	根拠法令	> 年			
	争未似安	1	公民館の	運営	に必要な経常的経	費				1	<b>飞</b> 炒(云)	n <del>-                                   </del>			
												5立公民館条例			
										及び同施行規則	[I]		合計		1, 739
F	お色					辛四	1			<u> </u>					
目的	対象(誰を・何を	<u>E</u> )	<b>全</b> 合西地	区住	民	意図 (どうした		公民	と館を地域	<b>城の社会教育施設</b>	殳として	「適切に運営する。			
Г	手段	L	hE o t	1. 12.	40-マナフ Ub IT 約日		の使却の	シリ 人 料 本	k± ±11 → ±11	<b>サナッハロめ</b> が	' L M A	lle d			
L	(どうやって)	11	世区のま	( C 0 )	役である地区館長	の配直、地区	- 021月 報〜	で任云教育	1月 報 を 位	供りる公氏組だ	よりの	下风。			
_	TEL I N Lm I				実施 (Do) へ	_								_	
3	現状把									令和5年度	Ē.	令和6年度	令和7年度	1	令和8年度
(	1)事業費	∶•指標	の推移	<b>§</b>					単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
						<u> </u>	国庫支出:	金	千円						
L							県支出金	<u> </u>	千円						
L		III.	事業費		財源内訳		地方債		千円				<del></del>		
L							その他	5	千円	1 7	വ	1 790	1 70	0	1 720
ш	年間 トータル			ļ		事業費計(A	一般財源	R	千円	1, 72		1, 729 1, <b>729</b>	1, 73	_	1, 739 1, <b>739</b>
L	コスト						<mark>/</mark> に必要な	工人:	<u> </u>	,	. 0	1, 729	1, 73	_	1, 739
					正規職員		と 務時間		時間		30	630	63		630
		)	人件費				人件費		千円	8, 6		8, 884	8, 88		8, 884
				L			)		千円	8, 6		8, 884	8, 88		8, 884
					(A) +	(B)			千円	10, 3	74	10, 613	10, 62	3	10, 623
対	象数の推移		方向	1	睦合西:	地区世帯数(8	5/1時点)		世帯	4,	222	4, 274	4, 2	95	4, 295
;= :	新长槽			$\ \cdot\ $				目標		3.	000	3,000	3, 0	00	3, 000
	動指標 経常・その他	1)	方向	$\rightarrow$	公民館	だより発行枚	数	実績	枚	ļ	000	3, 000			
成	 果指標							/// <b>/</b> ////////////////////////////////							
	総合計画)														
(	2) この事	務事業	の背景	₹•7	方民意 <b>見</b> 等										
1		) からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら	公民館だ	よりにつ	ついては、	自治会加		を自治:	与している。 会に依頼している に的を絞った点が		の配布	もあり負担と
2	・直近3か: 容は?(監:				善や見直し等の内 を含む。)	公民館だ	よりの目	印刷部数の	精査に努	めた。					
3	・事業の対 (複数回答)		)周知方	法は	?	□ 広報あ	つぎ (	☑ 市ホー	-ムペー?	ジ ☑ 公民館	だより	□ ポスタ-	ー・チラシ		] SNS
4	・他市の状況	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	・地区館長		ト市独特の 発行頻度は、			原市、	茅ヶ崎市、相模原	市が年1~4回	程度と	

#### 評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
21	<ul><li>② 対象者のニーズ</li><li>・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい</li></ul>	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要性	るか? 	_	横ばい・増加する見込み(B) 可能である(A)			
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	理由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	_	影響がある(B)		容	
ı	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 100.0 % R6成果指標////////////////////////////////////		指標の根拠	自治会から報告された配布部数。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	<b>○</b>	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	-	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの評価は馴染まない。 公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員及び会計年度任 用職員が担っている。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託 した場合でも支出の削減が見込めないため。
性	<ul><li>⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>			妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している 住民が一定数いることから、現在の厚木市ホームページ掲載のデ ジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>	ļ	なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
性	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	○ ●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公民館だよりについて、厚木市ホームページへの掲載や公民館 での配布を行うことで周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1)事業継続の評価及び見直しの区分

`	. ,	>1< 11 <u>— 170 ·</u>	- TI III / C	元世のの世乃											
Г	Į	事業の適	i合率	評価の判定	基準	<b>!</b> ▶▶▶	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)
-	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必安正	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕孙比	区区		100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	有劝注	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ムーに 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		,,			%		委託・指定管理	□ <b>そ</b> 0	D他
( 2	2) 担当課に。	よる今後の取	7組											
	事	事業推進上の課	題			具体的	な改	善案				備考		
今後の取組		ーズの変化に り有益な情報 が求められて「	を地域住民に提	だよ	区館長が中心と  りを通して有益	: なって、地区内 盆な情報を地域自	列外団( 三民に多	本からの要 発信してV	望を吸 <i>V</i> いく。	<b>ゝ上げ、</b> 2	公民館			

_	総評	(Foll	
		U EOII	$\alpha M$

Г	所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	<b>本本</b> 和	地区館長が中心となって、地区内外団体からの要望を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地域住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だよりの電子媒体への完全移行については地域住民の意見をよく聴取すること。

_	基礎情	報										
Г	事業名 (子事業名)			公民館運営事	業費(上荻!	野分館)			所属部等	市民交流部	事業番号	138
r	予算区分			~	常経費事業				所属課等	荻野公民館・地区市民センター	-	
r	予算科目	会	計 01 素	次 50 項 20 目 2	3 親事業	300	子事業	42	所属係等	_		
L	2 計画(	Dlan)										
ſ		177	基本政策/	//////////////////////////////////////					1	事業区分	令和 7 年度	
	総合計画体系		基本施策	自動表示						よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
L			単位施策	自動表示					] -	よる義務的事業	報酬	711
H		0	単年度の	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	/////////////////////////////////////	<u>///////</u> 隻	<u>///////</u> 年	<u>//////</u> 度)	● 市の制度に	よる義務的事業	需用費	98
L	事業の期間		期間限定		~		年度)		│ │ ○ 施設等維持	管理事業		
r									- ○ 補助金等交	付事業		
ı									○ 協議会等の	負担金		
ı									○ その他の事	業		
ı	事業概要			の報酬、公民館だよ営に必要な経常的経					村	艮拠法令等	<u> </u>	
ı									社会教育法、 及び同施行規則	厚木市立公民館条例 		
L											合計	809
E		± ) ±	也区分館長	、荻野地区住民	意図		公民	館を地場	成の社会教育施設 かんかん しゅうかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん	ととして適切に運営する	0	
L	り(誰を・何る	æ)			(どうした	(ינגיי)						
ı	手段 (どうやって)	封	也区のまと	め役である地区分館	長の配置、地	区の情報	や社会教	育情報を	提供する公民館	だよりの作成。		
		left	現状把握	・実施 (Do) へ								
3	3 現状把		施(Do									
Г	(1)事業費	・指標	の推移					単位	令和5年度 (決算実績)		令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
H					[3	庫支出金	È	千円	(次并大限)	(次昇元匹)	() 异巩银/	(了异元匹)
l						県支出金		千円				
ı		-	- <del>**</del>	財源内訳		地方債		千円				
		퓍	<b>事業費</b>			その他		千円				
l	年間					一般財源		千円	79	98 799	809	809
ı	トータル コスト			1	事業費計(A			千円	79	98 799	809	809
l						に必要な		人	0.		0. 1	0. 1
ı		ر	件費	正規職員		<b>終時間</b>		時間	<b></b>	00 100	100	
					人件費計(B	人件費(:	<del>''</del> /	千円	8, 64	46     8,884       65     888	8, 884 888	
				(A) +		,		千円	1, 66		1, 697	
4:	大会数の推移		方向 1		区世帯数(5/	/1時占)		世帯	10, 9	,		
L			ויין ני	次封地		***/ W//	口标	15.4D,		·		
	動指標 (経常・その他	<u>i</u> )	方向 -	→ 公民館	ごより発行枚数	数	目標 実績	枚		104 7, 076 104 7, 076		8 6,618
_	- H +L +=		//////			//////	// <b>/</b> /////////////////////////////////					
	え は果指標 (総合計画)						// <mark>/                                       </mark>					
۲	(2) この事	務事業	<i>///////</i> の背景・	<i>/\(///////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<u> </u>	///////	(V/////	<u> </u>	<u> </u>	NHT!!!!!!!!!!	1 XXXI
(		) からと		の担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	公民館だ	よりにつ	いては、日	自治会加	入世帯への配布	大きく寄与している。 を自治会に依頼している の内容に的を絞った点が	るが、広報あつぎの バ喜ばれている。	配布もあり負担と
(2				改善や見直し等の内 項を含む。)	公民館だ	よりの見	出し変更る	を行った。	)			
(3	・事業の対 (複数回答		)周知方法	は?	<ul><li>□ 広報あ</li><li>□ その他</li></ul>	つぎ [	☑ 市ホー	ムペーシ	ジン公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS )
(4)	・他市の状	況は?	(県内や類	似団体との比較)	・地区館長					原市、茅ヶ崎市、相模原	<b>京市が年1∼4回程</b>	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b>-</b>	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %	女コ	指標の	かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんか
		率 R6成果指標////////////////////////////////////			根拠	自治会から報告された配布部数。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性		•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		-m	<ul><li>・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの評価は馴</li></ul>
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員及び会計年度任 用職員が担っている。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託 した場合でも支出の削減が見込めないため。
率性	<ul><li>③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			△見給ゼトNのボジカルル!! 〜 \
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している 住民が一定数いることから、現在の厚木市ホームページ掲載のデ ジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	- · ·	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
性		0	3 2 3 3 3 4 7	妥当	理	公民館だよりについて、厚木市ホームページへの掲載や公民館
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	女コ	由	での配布を行うことで周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	. 1 / 🔻	未他们	が計画及り	元旦しの四万											
Г		事業の適	5合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	<b>汝選択可</b> )
 	必要性	生 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		. y =	100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	劝平臣 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i 有効性	生 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 利力	区区		100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	名が口	I XI	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十任 安当	%			委託・指定管理		その他
	- > 4	1 AL		T- 40											

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/3			%		委託・指定	管埋 🗆	こその他	
( 2	2) 担当課に。	よる今後の取	7組												
	事	事業推進上の課	題			具体的	な改	善案				fi	青考		
今後の取組	地域住民のニ だよりなどでよ 供していくこと	ーズの変化に り有益な情報 が求められて	を地域住民に提	だよ 民館	だよりの閲覧仮	: なって、地区内 な情報を地域住 産進による紙媒体 ド業務の効率化を	民に	発信して 少や、画	にいく。	ル化し					

	***	/	\ \
_	総評	(Follo	1
	## E#	LEOUD	M / /

所管部長評	严価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	作工作工	地区館長が中心となって、地区内外団体からの要望を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地域住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だよりの電子媒体への完全移行については地域住民の意見をよく聴取すること。

1 基础	礎情報	ļ.														
事業	<b></b>				公民館運営事	業費(ヨ	E川公民	館)			所属部等	市」	民交流部	事業番号		139
						常経費事	 業				所属課等	玉川公民館	<ul><li>・地区市民センター</li></ul>			
			÷ 01	並わ				10 =	 子事業	50	所属係等					
」, 光,	17 11		1 01	孙	50 項 20 日	20 初 尹	* 30		丁尹未	50	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
2 計	事業名 子事業名)  予算区分  予算科目 会計 01 款 50 項 20  計画 (Plan)  基本政策				,,,,,											
	子等 (	自動表示							事業区分				現額の内訳			
総合計	事業名	自動表示						○国の制度に			項目(節	)	金額(千円)			
	事業名	///// 自動表示		<u>///////</u>	<u>/////</u>	//////	<u>//////</u>	○県の制度に			報酬		1, 420			
事業の	D期間				● 単年度線	返(開	冶年度		年月	篗)	● 市の制度に			需用費		191
		0	期間限	定複数	数年度 (		~		年度)		○ 施設等維持					
											○ 補助金等交					
	事業の期間 ○ 単年度のみ ◎ 単年度のみ ○ 期間限定複数年度								協議会等の							
± **	対象 (誰を・何を)     玉川地区住民       手段 (どうやって)     地区のまとめ役である地区		酬、公民館だよ	の配布等	į.				○ その他の事		-					
争亲	概安										1)	艮拠法令等	<u> </u>			
											社会教育法、	厚木市立	公民館条例			
											及び同施行規則	IJ		合計		1, 611
														ЦП		1,011
		玉	川地区	住民		(どう	意図 うしたいか)	)	公民的	館を地域	びの社会教育施設	ととして適	切に運営する。			
<b>.</b>	EΩ															
		地	区のま	とめ	役である地区館	長の配置、	地区の情	報や社	会教育情	青報を提	供する公民館だ	よりの作品	戏。			
予算科目     会計 01 款 50 項 2       2 計画 (Plan)     基本施策       総合計画体系     基本施策       事業の期間     単年度のみ 9 単年度のみ 公財間限定複数年度       地区館長の報酬、公民協の運営に必要なが、     地区のまとめ役であるが、       現状把握・実施 (Do)     現状把握・実施 (Do)       3 現状把握・実施 (Do)     1 事業費 財源事業費 財源事業費 財源事業費 財源事業費 財源事業費 財源       上一タルトコスト     大件費 正規       対象数の推移 方向 対象数の推移 が表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別	<b>尾施(Do)へ</b>															
3 現	### (Plan)  #### (Plan)  #### (Plan)  #### (Plan)  #### (Plan)  ###################################						^10 o # #	<b>∆10 = 5 </b>	- 11	A10.0 F F						
(1)事	≇業費・	指標	の推移	多						単位	令和5年度 (決算実績)		令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)
							国庫支	出金		千円						
							県支は	出金		千円						
		事	業費		財源内訳		地方	債		千円						
		•	-1132				その	)他		千円						
							一般則	財源		千円	1, 59		1, 599	1, 61		1,611
						事業費計				千円	1, 59		1, 599	1,61		1, 611
					T +0 TIM C		業務に必要			人		. 0	2.0	2.		2.0
		人	件費		正規職員		Eベ業務時 亚齿 ↓ # ₺			時間		00	900	9(		900
				L		人件費計	平均人件到	貝 (年)	,	千円	8, 64 17, 29		8, 884 17, 768	8, 88 17, 76		8, 884 17, 768
	L				(A) +		(5)			千円	18, 89	-	19, 367	19, 37		19, 379
対象粉のも	# 投		+ in		<u> </u>	也区世帯数	r (E/10=J	년)		世帯		196	1, 175	1, 1		1, 149
小家奴の打	1 生 下夕		川川	$\rightarrow$	玉川	15 区 巴 田 쮯	、(9/1时片	₩/		世市						
			方向	$\rightarrow$	公民館	だより発行	行枚数		目標	枚	1, 3		1, 300	1, 3	300	1, 300
			////	///		//////	//////	/////	実績	////	1,3	300 ///////	1, 300		////	
	画)															
		事業	<u>/////</u> の背与	<u>////</u> }	<u>////////////////////////////////////</u>	<u> </u>	<u> </u>	//////	1777/	<i>[]]]]]</i>	<u> </u>	<u>///X////</u>	<u> </u>	4441111111	/////	4H11
• 関係 ① 者、諱	系者(市	民、地	域、協	動の	担い手、民間事業	公民	館だより	について	ては、自	治会加	流の円滑化に大: 入世帯への配布: あつぎより地域の	を自治会に	こ依頼している	が、広報あつぎ 喜ばれている。	の配布	 Fもあり負担と
② ・直近	近3か年					h	館だより					. , . ,				
			周知方	法は	?	□ 広!	 報あつぎ の他	(	市ホー.	ムページ	ジ ☑ 公民館	だより	□ ポスタ・	ー・チラシ		SNS )
4 ・他市	市の状況	は? (	県内や	類似	団体との比較)	<ul><li>地区</li></ul>	館長制度	は本市独				原市、茅ヶ	ァ 崎市、相模原	市が年1~4回	程度と	

#### 評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
21	<ul><li>② 対象者のニーズ</li><li>・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい</li></ul>	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要性	るか? 	_	横ばい・増加する見込み(B) 可能である(A)			
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	理由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	_	影響がある(B)		容	
ı	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 100.0 % R6成果指標////////////////////////////////////		指標の根拠	自治会から報告された配布部数。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	<b>○</b>	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	-	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの評価は馴染まない。 公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員及び会計年度任 用職員が担っている。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託 した場合でも支出の削減が見込めないため。
性	<ul><li>⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している 住民が一定数いることから、現在の厚木市ホームページ掲載のデ ジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>	ļ	なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
性	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	○ ●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公民館だよりについて、厚木市ホームページへの掲載や公民館 での配布を行うことで周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1)事業継続の評価及び見直しの区分

`	. ,	>1< 11 <u>— 170 ·</u>	- TI III / C	元世のの世乃											
Г	Į	事業の適	i合率	評価の判定	基準	<b>!</b> ▶▶▶	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)
-	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必安正	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕孙比	区区		100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	有劝注	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ムーに 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		,,			%		委託・指定管理	□ <b>そ</b> 0	D他
( 2	2) 担当課に。	よる今後の取	7組											
	事	事業推進上の課	題			具体的	な改	善案				備考		
今後の取組		ーズの変化に り有益な情報 が求められて「	を地域住民に提	だよ	区館長が中心と  りを通して有益	: なって、地区内 盆な情報を地域自	列外団( 三民に多	本からの要 発信してV	望を吸 <i>V</i> いく。	<b>ゝ上げ、</b> 2	公民館			

_	総評	(Foll	
		U EOII	$\alpha M$

Г	所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	<b>本本</b> 和	地区館長が中心となって、地区内外団体からの要望を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地域住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だよりの電子媒体への完全移行については地域住民の意見をよく聴取すること。

1	基礎情	報														
Г	事業名				公民館運営事	業費(柞	1川公民	館)			所属部等		市民交流部	事業番号		140
H	予算区分					常経費事業	<del></del>				所属課等	相川公	:民館・地区市民センター			
⊩			= <u>+</u> 01	±la				0	フ市安	60						
	7 昇 付 日	云	aT 01	叔	50 項 20 日	20 税争	未 30		<b>丁</b> 争未	60	川禹保守					
2	子事業名															
本業名			令和7年	<b>变予算</b>	現額の内訳											
本文章				)	金額(千円)											
L	事業名 (子事業名) 予算区分  予算科目 会計 01 款 50 項 20 目 2	,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,	<u> </u>	<u>/////</u>	//////		1					1, 420			
	事業の期間					製返 (開始				芰)				需用費		341
H		0	期間限	定複	数年度		~		年度)		1 -					
L																
L													Ē			
	中华福田	坩	也区館長	その報	酬、公民館だよ	りの配布等					9 1 1 2 1 1		<b>企</b> 学			
	対象					<b>圣費</b>					11	民拠法	T) <del>†</del>			
													市立公民館条例			
L											及び同施行規則	IJ		合計		1, 761
Ŀ	11.5						<b>*</b> m				<u> </u>			111		1,,,,,,
的		<del>돌</del> )	1川地区	住民	i	(どう		)	公民	館を地場	<b>ばの社会教育施設</b>	ととし、	て適切に運営する。			
г	手段		d 1	. 1 . 2	/II	= - = =	ut. == == t+	4n A. 41	A #1 1-	F-40-2-10	// ) = 0 = 6 <del>5</del> 20	1 to ==	. Ha. IS			
	(どうやって)	并	世区のま	ミとめ	役である地区館:	長の配置、	地区の情	報や仕	:会教育情	育報を提	供する公氏館た	よりの	)作成。			
					実施 (Do) へ											
2 計画 (Plan)         2 計画 (Plan)         本本政治 (事務所)         本本区分 (中国 (事)	令和8年度															
(	1)事業費	・指標	の推利	多						単位						(予算見込)
							国庫支	出金		千円						
ı							県支出	出金		千円						
		4	事業費		財源内訳					<b> </b>						
L									•••••	<b></b>	1 7	-0	1 757	1 70		1 701
				ļ		車業患計		<b></b>								1, 761 1, 761
L						1		要かし	т		*		· ·		_	0.5
L					正規職員					<b> </b>						630
		)	人件費							<b> </b>	<b></b>					8, 884
													· · · · · ·			4, 442
					(A) +	(B)				千円	6, 08	31				6, 203
対象	象数の推移		方向	1	相川	也区世帯数	(5/1時点	点)		世帯	6, 4	190	6, 534	6, 6	521	6, 700
;I =	计长槽			H					目標		4. 6	600	4. 400	4. 9	200	4, 100
		<u>i</u> )	方向	$\downarrow$	公民館	だより発行	亍枚数			枚						
成月	見指標			///					/							
(	2)この事	務事業	の背景	<b>景・</b> ア	市民意見等											
1	者、議会等	)からと				ら 公民	館だよりに	につい	ては、自	治会加	入世帯への配布	を自治	会に依頼している		の配布	うもあり負担と
2						△ 公民	館だよりの	の印刷	部数の精	査に努	めた。					
3			)周知方	法は	?			(	市ホー	ムペーシ	ジン公民館	だより	□ ポスタ-	ー・チラシ		SNS )
4	・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	・地区館長制度は本市独特の制度である。 ・公民館だよりの発行頻度は、平塚市が月1回、伊勢原市、茅ヶ崎市、相模原市が年1~4回程度となっている。								こなっている。		

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Н	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	<b>X</b> =	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	=: W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	=: W	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %	27	指標の	自治会から報告された配布部数。
L		率	R6成集指標////////////////////////////////////		根拠	HHAN 9 TKH CAUCER IN HISMO
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	=: W	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
ı	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T.	・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの評価は馴
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員及び会計年度任 用職員が担っている。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託 した場合でも支出の削減が見込めないため。
率  性	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			ハロめがもりのでいたよりについては、何世仕で和田していて
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している 住民が一定数いることから、現在の厚木市ホームページ掲載のデ ジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	<b></b>	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	妥当	理	─ 公民館だよりについて、厚木市ホームページへの掲載や公民館
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	女彐	由	での配布を行うことで周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 5 改善(Action)

#### (1)事業継続の評価及び見直しの区分

_															
	Ę	事業の適	i合率	評価の判定	基準	<b>***</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	(選択可)
<u>_</u>	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評	必安に	<b>X</b> =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	<u> </u>	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	经当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全的比	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	有划注	女彐	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ムアは 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/,			,	%			委託・指定管理		その他		
( 2	2)担当課による今後の取組																	
	事	事業推進上の課	!題		具体的な改善案									備考				
今後の取組		ーズの変化に り有益な情報 が求められて	を地域住民に提	だよ	区館長が中心と  りを通して有益	: なって、地区内 益な情報を地域住	外団に民に	体から <i>の</i> 発信して	)要望 <i>を</i> ていく。	を吸い上に	げ、公	民館						

^	総評	(Follo	1
	## E#	LEOUIO	M / /

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項							
	2 一次評価結果を踏まえた横 町的な視点での評価	作图作见	地区館長が中心となって、地区内外団体からの要望を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地域住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だよりの電子媒体への完全移行については地域住民の意見をよく聴取すること。							

1	基礎情報	報														
Г	事業名 (子事業名)				公民館運営事	業費(愛	愛甲公民	館)			所属部等 市民交流部 事業番号 141					
Г	予算区分				経	常経費事	業				所属課等	愛甲公	民館・地区市民センター	1		
г	予算科目	会	計 01	款	50 項 20 目 2	0 親事	業 30	00	子事業	70	所属係等		_			
2	計画(F	Dlan)								<u>i                                      </u>						
ŕ		877	基本政策		//////////////////////////////////////						事業区分			令和7年度予算現額の内訳		
á	総合計画体系		基本施策	///	自動表示						○ 国の制度による義務的事業			項目(節)	金額(千円)	
			単位施策		自動表示						- ○ 県の制度に			報酬	1, 420	
		///	単年度の	////	<ul><li>単年度繰</li></ul>	<u>//////</u> 返 (開:	<i>///////</i> 始年度	//////	<i>//////</i> 年』	<del>//////</del> 度)	● 市の制度に	よる義	義務的事業	需用費	390	
	事業の期間	0	期間限分	定複数	数年度(		~		年度)		○ 施設等維持	<ul><li>○ 施設等維持管理事業</li></ul>				
									_		( 補助金等交	付事業	ŧ			
											○ 協議会等の	負担金	È			
			地区館長の報酬、公民館だよりの配布等 公民館の運営に必要な経常的経費								○ その他の事	業				
	事業概要										†	艮拠法 <sup>3</sup>	令等			
			社会教育法、厚木市立公民館条例 及び同施行規則													
														合計	1, 810	
目	対象	P	意図 (どうしたいか) 公民館を地域の社会教育施設として適切に運営					で適切に運営する.								
的	(誰を・何を	-	(とっしたいか)													
	手段 (どうやって)	±	也区のま	とめ	役である地区館長	の配置、	地区の情	青報や社	:会教育情	青報を提	供する公民館だ	よりの	作成。			
	(2)(3)()		四华加州	E. 9	実施 (Do) へ											
3	現状把抗	握・球			夫他(DO)へ											
	1) 事業費									単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
_	1/ 学术員	ובום	**************************************	, 			回床	支出金		千円	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
								出金		千円						
			事業費		財源内訳	地方債			千円							
		Ę					その他			千円						
								財源		千円	1, 78	38	1,790	1, 810	1,810	
	年間 トータル			Ļ		事業費計	(A)			千円	1, 78	38	1, 790	1,810	1,810	
	コスト						業務に必要な人コ		エ	人	0.	. 1	0. 1	0.1	0. 1	
			1 /rl <del>11</del>		正規職員	3	正べ業務時	寺間(年	F)	時間	30	60	360	360	360	
		,	人件費				平均人件	費(年	)	千円	8, 6	46	8, 884	8, 884	8, 884	
				-		人件費計	(B)			千円	80	65	888	888	888	
					(A) +	(B)				千円	2, 6	53	2, 678	2, 698	2, 698	
対象	象数の推移		方向	1	南毛利南	1地区世帯	5数(5/15	時点)		世帯	5, 5	586	5, 713	5, 749	5, 749	
活動	助指標		+-		/\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	L' L n ou.	%=: 4.L. 34d ·		目標	+-	4,	300	4, 300	4, 300	4, 300	
	圣常・その他	)	方向	$\rightarrow$	公氏館	だより発	仃仅数		実績	枚	4, 3	300	4, 300			
	<b>果指標</b>															
(糸	総合計画)															
(2) この事務事業の背景・市民意見等																
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				地区					流の円滑化に大 ぎより地域の内:		与している。 を絞った点が支持	されている。				
2	・直近3か9容は?(監査				善や見直し等の内 を含む。)	公民	:館だより	の印刷	部数の精	青査に努る	めた。					
	<ul><li>事業の対象</li></ul>	タギへ (	の周知士	法(+	?	□広	報あつぎ	7	市ホー	ムページ	ジ 公民館	だより	□ ポスタ-	 -・チラシ	SNS	
3	(複数回答)		기미재기	ДÌЬ	•	_ □ そ		(				)				

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

・地区館長制度は本市独特の制度である。 ・公民館だよりの発行頻度は、平塚市が月1回、伊勢原市、茅ヶ崎市、相模原市が年 $1\sim4$ 回程度となっている。

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Н	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	<b>X</b> =	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当 内容		
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)			
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %		指標の	自治会から報告された配布部数。
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	THAN SIND CANCILL IN HEXAU
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>-</b>	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		-m	・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として円滑 で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの評価は馴
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員及び会計年度任 用職員が担っている。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託 した場合でも支出の削減が見込めないため。
率  性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			N = bit bit bit o o o o o o o o o o o o o o o o o o o
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している 住民が一定数いることから、現在の厚木市ホームページ掲載のデ ジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	<b>—</b>	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	妥当	理	│ │ 公民館だよりについて、厚木市ホームページへの掲載や公民館
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	女ヨ	由	での配布を行うことで周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 5 改善(Action)

#### (1)事業継続の評価及び見直しの区分

_	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *														
	Ę	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			(選択可)	
<u>_</u>	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		<b>X</b> =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	划牛庄 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	经当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全的比	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L		安ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ムアは 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/,			,	%			委託・指定管理		その他		
( 2	2)担当課による今後の取組																	
	事	事業推進上の課	!題		具体的な改善案									備考				
今後の取組		ーズの変化に り有益な情報 が求められて	を地域住民に提	だよ	区館長が中心と  りを通して有益	: なって、地区内 益な情報を地域住	外団に民に	体から <i>の</i> 発信して	)要望 <i>を</i> ていく。	を吸い上に	げ、公	民館						

^	総評	(Follo	1
	## E#	LEOUIO	M / /

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	2 一次評価結果を踏まえた横 町的な視点での評価	作图作见	地区館長が中心となって、地区内外団体からの要望を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地域住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だよりの電子媒体への完全移行については地域住民の意見をよく聴取すること。